

N o .235

発行日 2021年6月27日 川崎市中原区市ノ坪223-4-515 電話/FAX 044-434-7291 miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいとい う思いから、毎月発行しているニュースレターです。 地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

# ToPic 企業動向

### ●アキュラホーム、住宅の「光熱費表示制度」を開始 全棟1年間差額を保証

住宅メーカーのアキュラホームグループと、地域ビルダーで構成された組織・スマートアライアンスビルダー(SABM)は、住宅建築の際に月額光熱費(電気料金とガス料金)を表示する「住宅の燃費表示制度」を開始した。

同制度では、1年間の光熱費をシミュレーションした数値を元に保証。住宅のエネルギーを見える化するとともに、光熱費を安く抑えるほど建 築主に還元される仕組みにより、省エネや脱炭素社会への消費者意識を高めることを目指す。

新築住宅には省エネ等級などのBELS表示制度はあるものの、実際光熱費が月々いくらかかるのか表示する制度はない。 また同社グループは建築主から提供される毎月の光熱費データを蓄積。様々な家庭のケースでの光熱費データを収集し、今後の住まいづくりに 活用する。「環境ビジネス」

■ 一言メモ 家庭版ESCO。省エネ努力につながる。

### ●電気代が上がるとエアコンの設定温度を変えるリモコン

スマートリモコン「Nature Remo」(ネイチャーリモ)を製造販売するNatureは、その時の電気代に応じて家電を自動操作する新機能 「Smart Eco Mode」の提供を始めた。

Natureが提供する電気料金プラン「Natureスマート電気」と連携し、電気代が高くなる時間帯にエアコン設定温度を自動調節する仕組み。現 在はエアコンのみだが、今後対応する家電や機能を追加する。「ボタン1つで手軽に節電・節約の効果が得られる」という。 家雷操作を自動化 する「オートメーション機能」にも30分ごとに変化する電力量料金単価によって家電を自動操作する機能を追加した。予め設定した電気料金単 価を上回るとエアコンや照明を消すといった設定ができる。アプリには通知機能も備えた。「ITmedia 」

家庭版デマンド制御。

# 工場内でCO2循環、太陽光で排ガスからメタン合成

デンソーは、工場から排出されるCO2を回収して循環利用する実証施設「CO2循環プラント」を、同社・安城製作所内に建設し、実証実験を進 めている。

今回発表した技術は、ガスを使用する機器からの排ガスと太陽光発電の電力を用いて生成した水素からメタンを合成し、ガス使用機器で再利用す る仕組み。豊田中央研究所との共同開発で、2020年7月から実証を開始した。

実証設備は、排ガスに含まれる水分を除去する脱水器、デンソーの自動車排ガス浄化技術を活用したCO2回収器、回収したCO2と合成する水素 を生成する水素発生装置、メタンをCO2と水素から合成するメタン化反応器、太陽光発電設備などで構成される。

将来的には、デンソーの生産設備へCO2循環サイクルの導入を目指す。「日経BP」

■ 一言メモ CO2削減が目的だが、エネルギー的に収支はどうか?。

### ■エネチェンジ・日本自然エネルギー、グリーン電力証書をネット販売

エネチェンジと日本自然エネルギーは、グリーン電力証書オンライン発行プラットフォーム「グリーン・カート」の共同運営を開始したと発表し た。グリーン電力証書のオンライン購入と即時発行が可能になり、申し込み時の手間やストレスが軽減される。証書の購入価格は1キロワット時当 たり4円。調達する再エネは当面、バイオマス発電のみだが、徐々に太陽光や風力などにも広げる。

これまでグリーン電力証書は原則法人のみを対象にメールなどで申し込みを受け付けており、証書の受領まで1カ月程度かかっていた。新サービ スは個人でも申し込め、証書が即時発行される。 「電気新聞」

ダイナミックな取引は用途が広がる。 ⋒ 一言メモ

### ●パナソニックなど投入の「全熱交換機」好調 室温保ちながら換気、感染対策も

新型コロナウイルスの感染対策で、家電・空調メーカーが「全熱交換器」の販売に注力している。店舗や病院向けなどで業務用の販売が好調だ 業務用の本体価格は10数万円が主流で、高い製品は数十万円するものもある。住宅用は数万円からある。 三菱電機の「ロスナイ」はビルや 店舗、住宅用などとラインアップをそろえ、欧米などでも展開している。国内シェアは業務用で7割、住宅用で5割を占める。ロスナイには呼吸 で高まる二酸化炭素(CO2)濃度をセンサーで測定して換気風量を自動制御する製品もある。一方、パナソニックは、全熱交換器にウイルスの 飛散を抑える加湿機能を加え、空調と連携する住宅向けシステムを開発した。次亜塩素酸水溶液の生成装置も組み込める。ダイキンは、露出して 設置するタイプの全熱交換器を発売した。天井などに隠していた装置や配管を、あえて施設の利用者に見せるよう設置し、感染対策をとっている ことをアピールできる。「産経新聞」

■ 一言メモ コロナ禍で、省エネに全熱交換器は大変有効。

### ●スターバックス、自社店舗で使用する電力を100%再生可能エネルギーへ

スターバックスは、店舗で使用する電力をCO2排出量ゼロの1OO%再生可能エネルギーへ切り替えを進めている。北海道、東北、沖縄を除く、 路面の直営店301店舗で2021年4月末までに切り替えが完了し、10月末には北海道、東北、沖縄を含めた約350店舗へ広がる。これにより、日 本国内のスターバックスの約2割にあたる、直接電力の契約が可能な路面の直営店において、再生可能エネルギーへの切り替えが完了する。

また、スターバックスは電力の供給先の選定では、「地域の電力を、地域の店舗で」循環できることを意識している。この取り組みは、2020年 1月、「リソースポジティブカンパニー」を目指すアクションの一環としてグローバルで発表した、2030年までにCO2を50%削減する目標達成 を追求するもの。「ニュースリリース」

テナント店舗の再工ネ化はグリーン電力証書か。 ■ 一言メモ

#### 首都圏などの9大学が「自然エネルギー大学リーグ」 ▶地球温暖化をキャンパスから考えよう

深刻化する地球温暖化にキャンパスから対策に取り組もうと、首都圏などの9大学が「自然エネルギー大学リーグ」を発足した。設立総会で、代表世話人の千葉商科大学長が「2030年から40年をめどに大学が再生可能エネルギー100%を実現していくことが、社会の変化を牽引する 」と連携を訴えた。同大では野球グラウンド跡地での大規模太陽光発電所建設や学生の省エネ活動などで、発電量と消費電力量を同じレベルにする ことを実現している。

上智大学は「リーグ(グループ)をつくることで、教員、学生が交流し、省エネに向けたさまざまな取り組みができる工夫をしていきたい」と説 明した。参加校はこのほか、東京医科歯科大、聖心女子大、東京外国語大、国際基督教大、和洋女子大、長野県立大、広島大「ニュースリリース」

■ 一言メモ 校舎は太陽光発電の導入には最適。

# ToPic 国·地方自治体動向

# ●石油大手シェルにCO2削減命令、オランダの裁判所 2030年までに45%、顧客先の排出にも責任 国際的な環境NGO(非政府組織)のFoEオランダがオランダ市民1万7000人の共同原告および他の6環境団体とともに起こした訴訟において、

国際的な環境NGO(非政府組織)のFoEオランダがオランダ市民1万7000人の共同原告および他の6環境団体とともに起こした訴訟において、 オランダ・ハーグの地方裁判所は、国際石油資本・英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルの気候変動問題に対する責任を認める判決を下した。FoEオランダが5月26日(現地時間)に発表した。

判決では、シェルの現在の気候対策が十分でないと認定し、2030年末までにCO2排出量を実質45%削減することを命じた。また、顧客(スコープ3)およびサプライヤーからの排出についても責任を負うとし、シェルに対して直ちにこの判断に従うよう求めた。

FoEオランダの発表によると、裁判所が環境汚染を引き起こしている大企業に対してパリ協定の遵守を命じたのは初めてという。今回の判決は、大規模な環境汚染をもたらしている他の大企業にも影響を与える可能性があるとしている。「日経BP」

□ー言メモ 国内でも政府と距離を置き、これくらいの判決が欲しい?

### ●「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」を策定

2019年12月に、都が2050年CO2排出実質ゼロに向けた「ゼロエミッション東京戦略」を公表してから1年あまり、新型コロナの猛威により世界が未曽有の危機に直面する中で、気候危機の状況は一層深刻化している。

このため、都は、2030年カーボンハーフに向けて必要な社会変革の姿・ビジョンとして「2030・カーボンハーフスタイル」を提起。 "今こそ、行動を加速する時:TIME TO ACT"を合言葉に、国内外のあらゆる主体に行動の加速を呼びかけ、「脱炭素」という世界共通のゴールに向けて更なる連携・協働を進めていく。「ニュースリリース」

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg,jp/policy\_others/zeroemission\_tokyo/strategy\_2020update.files/outline-2020update\_report.pdf

(1) 2030年に向けた目標の強化

- 都内温室効果ガス排出量(2000年比): **50%削減、** 都内エネルギー消費量(2000年比): **50%削減**
- 再生可能エネルギーによる電力利用割合:50%程度、○ 都内乗用車新車販売:100%非ガソリン化
  - □ ー言メモ 日本はやっと欧米並みの削減目標を掲げだした。後は行政の手腕しだい。

## ●環境保全にもお金を!クラウドファンディングを成功に導く

環境保全・管理における資金不足は世界各地で自然環境の消失を引き起こしている。国立環境研究所は、約500件の環境保全に関するクラウドファンディングプロジェクトを分析し、資金調達の成功要因を明らかにした。

https://www.nies.go.jp/whatsnew/20210323/20210323.html

□ ー言メモ 環境保全には補助機によりクラウドファンディングの方が良いかも。

### ●国交省、住宅の「部分断熱改修」に補助金 補助率1/2・最大100万円

国土交通省は、既存住宅の一部を断熱改修する実証事業の募集を開始した。改修前後の調査・評価を行うことを条件に改修事業者を支援する。補助の上限額は1戸あたり最大100万円(対象工事費の1/2以下)。募集期間は7月21日まで。

対象物件は1999年以前に建設された戸建て住宅が対象で、同年の省エネ基準をみなしていないことが条件。住宅全体ではなく部屋やフロア単位で 改修する。LDKや寝室などの居室のほか、水まわり、廊下等も含む生活空間を対象とした改修空間内において、所定の要件の断熱改修を求める。 また、改修効果を明らかにするため、改修物件の所有者は、改修前後に効果を検証するための調査や測定に協力する必要がある。具体的には室内温 度分布の調査やエネルギー消費量調査など。どのような調査・測定を行うかについては補助採択時に、対象物件ごとに指定する。「環境ビジネス」 https://www.mlit.go.jp/report/press/houseO4\_hh\_001007.html

### ●2021年版「エネルギー白書」を閣議決定 2050年脱炭素への道筋を分析

エネルギー白書2021を閣議決定した。第1部では、例年の福島復興の進捗に加え、2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と取り組みエネルギーセキュリティの変容について、分析した結果をまとめている。

2050年カーボンニュートラル実現に向けては、電力部門では非化石電源の拡大、非電力(産業・民生・運輸)部門ではエネルギーの電化、水素化、残るCO2の回収・利活用を通じた脱炭素化を進めることが必要としている。

また、「日本の産業・技術競争力」として、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の14分野の各国の特許競争力を分析した結果をまとめている。日本の知財競争力は、4分野で首位。社会実装段階で負けないよう、支援する必要があるとした。また、CO2を資源として活用する「カーボンリサイクル」をあげた。

再エネ大量導入に必要な柔軟性を生み出すため、蓄電容量拡大が重要になると指摘した。「環境ビジネス」

https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604001/20210604001.html

# 東京都、中小規模事業所の省エネ対策を支援 無料コンサルで運用改善

東京都環境公社は、省エネ対策サポート事業者の省エネコンサルティングや、省エネコンサルティングを受けた中小企業者等が実践する運用改善の一部に対して助成する2021年度「地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業」の申請受付を開始した。受付期間は2022年1月14日まで。同事業は、省エネ対策サポート事業者からの中小企業者等への無料の省エネコンサルティングにより、中小企業者等の具体的な省エネルギー行動の実践の普及促進を目指す。

助成(1)省エネコンサルティング

助成対象者 省エネ対策サポート事業者

助成対象経費 中小企業者等への省エネコンサルティングに係る経費 助成額等 助成対象経費の10/10 (上限額は100万円)

助成(2)運用改善の実践支援

佳作

佳作

助成対象者 中小企業者等

助成対象経費 運用改善の取組に係る経費の一部 助成額等 助成対象経費の1/2(上限額は50万円)

<u>https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tayounashutai</u> 「環境ビジネス」

□ 一言メモ 運用改善は、設備投資を必要としないため中小企業には需要な施策

### 後記 第一回 建築設備あるある川柳コンテストの結果発表

 最優秀賞
 コロナ禍で、換気の校用、喚起され!
 優秀賞

 優秀賞
 私より 先に設備が スマート化
 優秀賞

 佳作
 下請けと いうなら 僕らは専門家
 佳作

私より 先に設備が スマート化 下請けと いうなら 僕らは専門家 技術者の スキルが減らす CO2 見せぬとこ 建築設備の 見せる技 優秀賞 ツマラナイ それがパイプの 誉め言葉、優秀賞 ショッピング ついつい見ちゃう 天井プロット佳作 足りません 人も納期も 睡眠も

佳作 リモートで 誰が配線 つなぐのか

特別賞 聞こえちゃう メガー測定 「ニジュウ(Niziu)メガ」

